

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

文部科学省によって実施された「教員勤務実態調査」の結果にも見られるように、近年、教員が行う業務のなかで事務的な業務の割合が増えており、これが教員の多忙化の一因となっていると考えられる。本県では、コンピュータ等の有効な活用により、教員が行う事務的業務の効率化を進め、教員が生徒と向き合いやすい環境を整えることをめざして、上記研究を行うこととした。

(2) 事業の実施状況

ア. 現状

平成21年度末までに、高等学校及び特別支援学校の教員を対象とした、1人1台パソコンの貸与が実現する予定である。一方、グループウェアや共有フォルダ等の整備が、各校独自に進められており、その進捗状況は学校による格差が大きいが、既に導入している学校では、業務効率化や負担軽減に関する効果が報告されている。また、教員が行う事務的業務に関する、各校独自で開発・使用されている優れたシテムがある。

イ. 方針

県立学校代表者(高等学校2名、特別支援学校1名)、教育委員会事務局職員(4名)からなるワーキンググループを組織し、以下の内容の検討を始めた。

- ①各校の情報化に関する現状について
- ②学校現場の情報化に関するニーズについて
- ③実践校開発ソフトの利用を含めた②を実現するための方策(実践校の実践事例の紹介、実践校開発ソフトの他校への提供等)について

また、学校に対するアンケート調査等を実施し、現場のニーズに応じたものとする。

ウ. 事業の実施状況

- 平成21年10月 情報化先進県調査
- 11月 第1回学校パワーアップ推進会議
 - 12月 ワーキンググループ第1回会合
学校アンケート実施
 - 1月 ワーキンググループ第2回会合
ワーキンググループ第3回会合
 - 2月 第2回学校パワーアップ推進会議

エ. 学校アンケートの実施(別紙1参照)

- ・名称:「校務情報化に関するアンケート調査」
- ・調査対象: 県下全県立学校59校(高等学校48校、特別支援学校11校)
- ・調査内容: 校務情報化に関して各校で独自に工夫し、業務の効率化に役立っている実践内容

オ. 学校アンケートの集計結果（別紙2参照）

- ・情報化による事務的業務の効率化に関して何らかの実践を行っている学校数：
57校／59校中（97%）

- ・行われている実践の数：
のべ403（1校当たり平均6.8）

- ・検討

各校で多くの実践が行われていることが判明したが、全業務に関して、コンピュータを使った情報化の必要度と、他校への波及の有効性を観点に検討した結果、以下の結論に達した。

- ①「出張伺」については、統一したものの作成が比較的容易で、他校への波及があり、効率化の効果も高い
- ②「休暇届」の作成、生徒出席簿管理、「教務日誌」の作成などの業務と連動させれば更に業務効率化の効果が高まる

カ. 「出張伺」作成ソフトの比較・検討について

学校アンケートで「出張伺」の作成を実践していると回答した学校（全18校）に電話による聞き取り調査を行い、提供可能であった9校8種類の提供ソフトの比較・検討を行った。

各校では、実情に合わせたさまざまな工夫がされていたが、比較・検討した結果、T高校で開発・使用されているソフトが次の点から優れていると考えられた。

- ①エクセルを使用しているため使用者が馴染みやすく、導入に際して新たな費用もかからない
- ②仕様がシンプルであり、コンピュータ操作に不慣れな教職員にも使いやすい
- ③個人別のデータが残るため、過去のデータの再利用が容易である
- ④「休暇届」の作成、生徒出席簿管理、「教務日誌」の作成等との連動が可能であり、発展性が高い

2. 調査研究の成果（実施による効果）

実践事例の紹介、実践校開発ソフトの提供等の、他校への波及はこれからである。

3. 今後の取組予定

平成22年度 他校への波及（実践事例の紹介、実践校開発ソフトの提供等）